

議員提出議案第 2 号

中東地域における即時停戦と平和的解決を求める意見書提出について

上記の議案を提出する。

令和 8 年 3 月 1 8 日

提出者	調布市議会議員	松	野	英	夫
賛成者	調布市議会議員	伊	藤		学
	同	山	根	洋	平
	同	川	畑	英	樹
	同	大	野	祐	司
	同	岸	本	直	子
	同	田	村	ゆう	子
	同	木	下	安	子
	同	鈴	木	ほの	香
	同	榊	原	登志	子
	同	平	野		充
	同	内	藤	美貴	子
	同	藤	川	満	恵

## 中東地域における即時停戦と平和的解決を求める意見書

2026年2月28日、イスラエル及び米国がイランに対する攻撃を行い、これに対しイランが中東地域に所在する米軍基地への攻撃を開始するに至っている。結果、民間人にも多数の犠牲が生じている。米国はホルムズ海峡の安全確保に向け、日本を含め各国に支援を要請しており、国際情勢、特に中東地域の情勢は極めて緊迫した状況にある。

主権国家に対する武力行使は、国連憲章により国際法上、原則として禁止されており、国際紛争解決の手段としては認められない。また、中東地域の不安定化は、我が国のエネルギー供給やサプライチェーンに影響を及ぼし、国民生活にも深刻な影響を与える可能性がある。何より、人間の尊厳を破壊する行為である戦争を断じて許してはならない。

唯一の戦争被爆国である日本は、先頭に立って平和的解決への取組、戦争に至らせない努力、そして、自らも戦争に巻き込まれないよう、事態の早期終結に向けた外交努力をするべきである。調布市議会は「調布市非核平和都市宣言」「調布市国際交流平和都市宣言」を議決し、世界の恒久平和は人類の共通の願望であると認識している。

よって調布市議会は、国に対し、国際秩序の根幹である国際法を尊重し、当事国を含む関係各国が最大限の自制を持って事態の拡大を防ぐよう、以下の事項について万全の対応を講じるよう強く求める。

- 1 イラン及び周辺諸国に在留する邦人の安全確保のため、必要な情報を収集し、退避支援に全力を尽くすこと。
- 2 中東情勢の悪化に伴い懸念されるエネルギー供給及びサプライチェーンへの影響について、国民生活への悪影響を最小限に抑えるための対策を講じること。
- 3 国際法を尊重し、国連及び国際社会と連携して即時停戦を強く求めるとともに、地域の平和と安定の確保に向けた外交努力を一層強化し、事態の鎮静化に全力を尽くすこと。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月 日

調布市議会議長 宮本 和実

提出先

内閣総理大臣 外務大臣 衆議院議長 参議院議長